

## 産業経済常任委員会 視察研修

産業経済常任委員長 鵜飼 八千子

1. 研修日 平成24年10月24日(水)～25日(木)
2. 研修先 福島県いわき地方振興局(福島県いわき市)
3. 参加委員 鵜飼委員長 松山副委員長 石原委員 矢野委員  
立入委員 山中委員
4. 研修内容
  - ・福島県いわき市内における被災・復興の状況について
  - ・再生可能エネルギーについて

### 福島県の概要

- ・福島県は、東北地方の一番南、東京からはおおむね200Km圏内に位置。
- ・県内の市町村数は、13市31町15村の59市町村。
- ・人口は、平成24年3月1日現在で、1,978,924人。  
\*震災前の平成23年3月1日現在は、2,024,401人。
- ・面積は、13,782k㎡で、全国では、北海道、岩手県に次いで3番目の広さ。

### 東日本大震災及び東京電力原子力発電所事故による福島県の被害状況及び避難状況

1. 被害状況(平成24年10月10日現在)
  - 死者数では、全国約2万名のうち2,941名、住居全壊数では、全国約13万棟のうち20,993棟となっている。
2. 避難状況
  - 全国で約32万7千人の避難者のうち、福島県が約16万人(約半数)を占めている。(滋賀県にも238人避難されている。)
  - ① 県内避難(平成24年10月11日現在) 99,135名
    - 県内他市町村から、いわき市への避難者は23,787名
  - ② 県外避難(平成24年10月4日現在) 59,031名
    - いわき市から市外への避難者は、7,711名
3. 地震・津波による被害総額 9,512億円

#### 4. 原発事故による被害の状況

- ・原発事故の影響は、あらゆる産業、あらゆる分野に及んでおり、被害の全体像については、見通しすら立たない状況。
- ・人権侵害など、精神的な負担も大きい。

#### 福島県いわき市の被災状況

いわき市

人口 330,218 人（平成 24 年 10 月 1 日現在）

面積 1,231.35k m<sup>2</sup>

平成 23 年東北地方太平洋沖地震 平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分

いわき市 震度 6 弱

津波浸水面積 15.0k m<sup>2</sup>（県内で 3 番目）

津波の状況

小名浜港 漁港区	5. 4 2 m
小名浜港 4 号ふ頭	4. 2 8 m
小名浜港 7 号ふ頭	3. 7 0 m
中之作港	5. 4 4 m
豊間地区	8. 0 8 m～8. 1 0 m

#### 再生可能エネルギーについて

福島復興ビジョン

原子力に依存しない、安全・安心で持続的に発展可能な社会づくり

再生可能エネルギー推進プロジェクト主要事業

洋上風力発電

- ・浮体式洋上風力発電実証事業
- ・福島県における風力発電を復興のシンボルとしたい。

スマートコミュニティ

- ・被災地域に先駆的に導入し、先例事例として活用する。

## 現地視察

### ① 「スパリゾートハワイアンズ」

「フラガール全国きずなキャラバン」

施設が震災被害と原発事故の風評被害により営業停止となった後は、避難者支援の一環として「きずなキャラバン」を展開、県内の避難所や全国各地への巡業に出て、福島県の復興の象徴として、注目を集める。

- ・施設担当者より被災・復興状況を聞く。

### ② 浜風商店街（久の浜）

津波で中心部の商店街が壊滅的な被害を受けたため、久之浜第一小学校の校庭に設置された仮設店舗の商店街です。

- ・被災状況の写真展示や、説明を受ける。

### ③ 山六観光本店

・店内の震災当時の写真展示を見たり、震災後の様子について、店主より話を聞き、津波の被害にあった住宅街について視察。

### ④ 「民宿 鈴亀」（平薄磯）

- ・震災当時の状況、津波の様子について、宿主から話を聞く。

### ⑤ 「いわき・ら・ら・ミュウ」（いわき市観光物産センター）

- ・小名浜港にある、いわき市観光物産館です。

震災当時は、津波被害により1階部分がほぼ全壊し、営業停止状態となる。。

その後は復旧して、平成23年11月25日にはリニューアルオープンしました。被害の状況、復旧に向けた取組等について担当者から説明を聞く。

## 意見

福島県いわき地方振興局で説明を受けた福島県復興ビジョンはソフト面、ハード面と多岐にわたる支援が挙げられるが、国、県、市町村の役割分担が大事であると感じた。

国の役割として、復興特区制度、地域再生のための特別法の制定があり、県と市町村の役割は、県は大胆な発想で復旧・復興を着実に推進。市町村を地域の復興の主体として位置づけている（権限移譲、財源の確保、迅速かつ的確な

人的支援)。また、県民、団体、企業、市町村が情報を共有し、復興に向けた智恵を出し合い、各地方振興局が中心に協議の機会を設けている。また、国内外に対する情報発信をしながら復旧、復興を進めている。

特にライフライン復旧（電気、都市ガス、通信）については、各事業所の懸命な復旧活動により市内の一部を除き、震災発生から1ヶ月半で復旧することができた。また、大規模な断水も市水道局は、24時間体制で復旧・給水活動に取り組み、全国の水道事業体やボランティアの応援も得て、当初の予定よりも早く復旧給水を再開することができたことは、自治体の連携のみでなく、事業所などあらゆる方面との連携ができたことが大きいのではと感じました。

また、いわき市内の災害地をいくつか視察し、直接、状況を聞くことができました。その中で、「スパリゾートハワイアンズ」の施設担当者から復興のシンボルとして、全国きずなキャラバン・フラガール全国巡行への熱い思いや「地域社会との共存・共生」を聞き、今後の復興への思いを強くしました。

とともに、災害時のお客さんへの誘導等の対応は、日頃の訓練教育が活かされたものと思われます。

電話、パソコン等の通信機能が使えない中であっては、地域のコミュニティの大切さを語られてました。地域の連絡網を作成しておくとともに避難所の確保、備蓄品の確保を常日頃から考えておくことが大事であることも改めて感じました。災害時における湖南省の対応について、今後参考にしていきたいと思ひます。



(福島県いわき地方振興局にて)



(津波で壊された学校の体育館)